人事行政運営状況

ID 001543

市の職員数や給与などの状況をお知らせします。
詳しい情報は、市ホームページをご覧ください。
問合　人材戦略室／℡674-7333

職員の任免・職員数

■職員数の推移（各年4/1現在）

	8年度	7年度	6年度
職員数	2,461人	2,459人	2,458人

■行政職給料表適用職員の等級別職員数
（令和8年4/1現在）

	標準的な職務内容	職員数	構成比
1等級	部長 理事	18人	1.0%
2等級	部長代理 参事	39人	2.2%
3等級	課長 主幹	102人	5.7%
4等級	課長代理 所長 副主幹	229人	12.8%
5等級	係長 主査	325人	18.2%
6等級	主任	587人	32.8%
7等級	高度の知識、技術または経験を必要とする業務を行う職員	361人	20.2%
8等級	知識、技術または経験を必要とする業務を行う職員	126人	7.1%

■部門別職員数（各年4/1現在）

		8年度	7年度	増減
一般行政部門	議会	12人	12人	0人
	総務	298人	300人	△2人
	税務	99人	98人	1人
	民生	535人	521人	14人
	衛生	270人	269人	1人
	労働	4人	4人	0人
	農林・水産	30人	29人	1人
	商工	20人	17人	3人
	土木	194人	190人	4人
	小計	**1,462人**	**1,440人**	**22人**
特別行政部門	教育	292人	316人	△24人
	消防	333人	328人	5人
	小計	**625人**	**644人**	**△19人**
公営企業等会計部門	水道	73人	76人	△3人
	交通	198人	196人	2人
	下水道	35人	35人	0人
	その他	68人	68人	0人
	小計	**374人**	**375人**	**△1人**
合　計		**2,461人**	**2,459人**	**2人**

■職員の勤務条件や服務

勤務時間

月～金曜（休日除く）
8:30～17:15または8:45～17:30（休憩60分）
※施設によって異なる

年次有給休暇の概要

1年度につき20日付与。現年度付与分だけ翌年度に繰越可能（令和7年度平均取得日数15.4日）

主な特別休暇・付与日数

結婚休暇	5日以内
産前休暇	8または7週間以内
産後休暇	8または9週間以内
男性職員の育児参加休暇	出産予定日前8週間出産後1年間の期間内に5日以内
忌引休暇	続柄に応じて付与
祭祀休暇	1日／年度
リフレッシュ休暇	在職20年で2日以内
夏季休暇	5日以内
ドナー休暇	必要期間
ボランティア休暇	5日以内／年度

■研修、人事評価および退職管理の状況

職員研修の実施

・一般職職員に業務改善研修、管理職にマネジメント研修など、職階や課題に応じた集合研修
・研修専門機関で高度な専門知識や技能を習得する派遣研修
・通信教育、希望制動画研修、自主研究グループなどの自主研修

人事評価

「業績評価」と「能力評価」の実施

退職管理の状況

退職時に課長級以上であった職員の再就職　3件

■懲戒処分

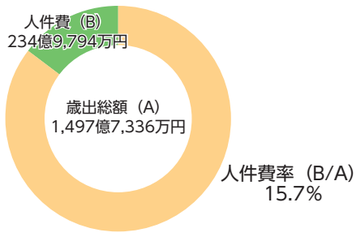
免職	停職	減給	戒告
0人	0人	3人	0人

■分限処分

免職	降任	降給	休職
0人	0人	0人	55人

職員の給与

■人件費（令和7年度普通会計執行状況）



※人件費には、特別職に支給される給料、報酬などや職員の退職手当を含む

■職員給与費（令和7年度普通会計執行状況）

職員数（A）	給与費				1人当たりの給与費（B/A）
	給料	職員手当（退職手当除く）	期末・勤勉手当	計（B）	
2,084人	79億 1,098万円	28億 3,462万円	36億 6,641万円	144億 1,201万円	692万円

■職員の平均給料月額および平均年齢（各年4/1現在）

区分		一般行政職		技能職	
		月額	年齢	月額	年齢
高槻市	8年度	33万8,637円	43歳4カ月	29万9,695円	46歳7カ月
	7年度	32万4,735円	42歳9カ月	28万6,422円	46歳1カ月
国		33万2,237円	41歳11カ月	29万4,567円	51歳4カ月

■職員手当（令和8年4/1現在　企業会計を除く全会計）

区分		高槻市		国	
7年度期末・勤勉手当		期末＝2.525月（1.425月） 勤勉＝2.125月（1.025月） ※（ ）内は再任用職員			
退職手当		自己都合	勧奨・定年	自己都合	勧奨・定年
	勤続25年	28.0395月	33.27075月	28.0395月	33.27075月
	勤続35年	39.7575月	47.709月	39.7575月	47.709月
	最高限度額	47.709月			
	加算額（定年前早期退職特例措置）	2～20%加算		2～45%加算	
	1人当たりの平均支給額 ※7年度	157万円	1,932万円	－	
扶養手当		子　13,000円　※年度当初15～22歳の子には5,000円の加算 配偶者・子以外の扶養親族　部長代理級3,500円、課長級以下6,500円			
住居手当		借家・借間　家賃に応じた額（上限28,000円）			
通勤手当	公共交通機関利用者	定期券相当額（上限150,000円）			
	自転車・自動車などの利用者	2,000～66,400円			
	駐車場など利用	上限5,000円			
地域手当	支給率	13%			
	支給対象者 ※7年度	全職員（2,170人）		－	
	1人当たりの平均支給月額 ※7年度	46,294円			
時間外勤務手当 ※7年度	支給総額	6億4,698万円		－	
	1人当たりの平均支給月額	24,845円			
特殊勤務手当（7種類）	支給実績 ※7年度	支給職員数	388人（17.9%）		
		1人当たり平均支給月額	1,400円		
	主な手当	・清掃業務従事手当（ごみ・し尿の収集業務・処理業務、死獣の収集業務などに従事したとき） ・火葬業務従事手当　ほか			

■一般行政職の初任給（令和8年4/1現在）

区分	大学卒		高校卒
高槻市	23万2,000円		20万 6,700円
国	総合職 24万 2,000円	一般職 23万 2,000円	20万 300円

■一般行政職職員の経験年数別・学歴別平均給料月額（令和8年4/1現在）

区分	経験年数		
	10年	15年	20年
大学卒	27万 6,241円	31万 2,878円	35万 5,370円
高校卒	26万 2,800円	29万 3,200円	32万 4,467円

■特別職の給料・報酬など

（令和8年4/1現在）

区分	月額	期末手当 ※7年度支給割合
市長	95万8,500円 （106万5,000円）	4.6月
副市長	88万8,250円 （93万5,000円）	
議長	75万円	
副議長	71万円	
議員	66万円	

※令和7年4月から令和9年4月までの間、市長の給料については10%、副市長については5%減額
（ ）内は、減額前の金額